

農業経営基盤強化準備金制度の 対象資産についてのお知らせ

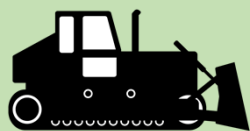
農地集積の進展に伴い、農業現場において、農業者の方が自らパワーショベルなどを用いて畦畔除去など簡易なほ場整備を行う事例が増加しています。

以下の機械についても、農業経営基盤強化準備金制度の対象資産となりますので、お知らせします。

対象資産となる機械



パワーショベル



ブルドーザー

などの自走式作業用機械

- ！ 専ら農業用に使用していただく必要があります。
- ！ 令和2年10月5日以降に農林水産大臣の証明を受ける資産に適用されます。
- ！ 中古品は対象となりません。



特例の適用には、資産の取得前に農業経営改善計画等の認定（変更の認定を含む）を受け、機械の取得計画に取得を希望する資産を追加する必要があります。

詳しくは、市町村（複数市町村で営農している場合は都道府県又は国）にご相談ください。

農業経営基盤強化準備金制度の適用を受けるためには、確定申告書に農林水産大臣の証明書の添付が必要です。

証明書の申請手続については、お気軽に地方農政局や県拠点にお問い合わせください。

農業経営基盤強化準備金制度については、こちらから

農業経営基盤強化準備金

検索



このパンフレットに関するお問合せ先：農林水産省経営局経営政策課（電話 03-3502-6441）

裏面に対象資産の一覧を記載しています



農業経営基盤強化準備金制度対象資産例

I 農用地	
田、畑、樹園地、採草放牧地	
II 機械及び装置	
1. 電動機、内燃機関、ボイラー、ポンプ	2. トラクター
ガソリン機関、ディーゼル機関、発電機、ポンプなど	乗用トラクター、歩行用トラクター など
3. 耕うん整地用機具、耕土造成改良機具	4. 防除用機具
プラウ、レベラー、ロータリー、ハロー、あぜ塗機、代掻き機、ブルドーザー、パワーショベル、ショベルローダー など	散粉機、噴霧機、土壌消毒機、自動防除システム、農業用無人ヘリコプター、農業用ドローン など
5. 栽培用機具	6. 収穫調製用機具
<播種・施肥関係> 播種機、施肥機、散布機、播種プラント など <育苗関係> 田植機、移植機、育苗器 など <その他> 乗用管理機、マルチャー、かん水装置、養液栽培装置 など	<穀類> コンバイン、乾燥機、石抜機、荷受ホッパー など <飼料作物> モアー、テッター、レーキ、ハーベスター など <野菜、花き、果樹> 収穫機、洗浄機、計量・結束・包装機 など <その他> 自動計量装置、種子貯蔵設備 など
7. 農産物処理加工用機具	8. 家畜飼養管理用機具
選果機、選別機、ワックス処理機 など	自動給じ機、搾乳機、ふ卵機、保温機、飼料配合機 など
9. 運搬用機具	10. その他の機具
運搬機、トレーラー、リフター、コンテナローダーなど	鳥獣害防止用威嚇機、ガード、ネット、発光機、忌避機 など
III 器具及び備品	
ビニールハウス（構築物でないもの）、農作業管理等用電子計算機、農業用測定機器、低温貯蔵庫 など	
IV 建物及び附属設備	
1. 建物	2. 建物附属設備
農産物集出荷調整施設、農機具収納施設、畜舎 など	電気・照明設備、給排水設備、ガス設備、消火設備 など ※建物と同時取得の場合に対象。
V 構築物	
温室、ビニールハウス（器具及び備品でないもの）、果樹棚、用水路、暗きょ、農用井戸、野生動物用防御柵 など	
VI ソフトウェア	
農作業管理ソフト、残留農薬測定用解析ソフト、圃場管理用システム など	

※トラックやフォークリフトなどの車両は対象外です。